

令和6年第422回信濃町議会定例会3月会議再開あいさつ

令和6年3月4日
信濃町長 鈴木 文雄
信濃町議会議事堂にて

本日ここに、令和6年第422回信濃町議会定例会3月会議の再開並びに本定例会に提案申し上げます各案件の審議に先立ちまして、一言ごあいさつ申し上げます。議員各位におかれましては、公私ともにお忙しいところをご出席賜り、誠にありがとうございます。心から厚く御礼申し上げます。

はじめに、1月1日に発生いたしました能登半島地震につきましては、発生から2か月が経過いたしました。現在も多くの方々が避難所に身を寄せておられます。姉妹都市であります能登町におきましても、多くの住宅が倒壊し、断水が未だに解消されないなど極めて厳しい環境であり、また今後の復旧、復興には多くの時間が必要になるものと見込まれております。

先月9日には、飲料水や非常用の食料などの支援物資をお届けしたところですが、災害からの復興はこれからが正念場でございますので、議員各位はもとより、町民の皆様方には様々な場面で引き続きご協力くださいますよう、よろしく願いいたします。

また、新型コロナウイルスについては、感染法上の取り扱いが5類に移行してから初めての冬が終わろうとしております。現時点においては、感染が完全に終息したとは言い難い状況ではございますが、社会全体としては自由な行動が広がっており、コロナ禍以前の日常生活がようやく戻ってきたと感じております。

さて、本3月会議でございますが、令和6年度における町の方針ともいえる当初予算案を上程させていただいておりますので、予算編成の経過等についてご説明申し上げます。

国内経済につきましては、コロナ禍による社会経済活動の停滞から正常化への転換が進み、景気の緩やかな持ち直しが続いております。その一方で、

国外ではロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、またパレスチナでの紛争についても先行きが不透明なまま膠着状態となっているなど、不安要素が顕在化しております。

こうした事態を背景として、国際的な原材料価格の上昇に歯止めがかからず、加えて円安等に起因するエネルギーや食料価格の高騰に連動した諸物価の上昇が続いており、社会経済を取り巻く環境は厳しさを増しているものと認識しております。

予算編成にあたりましては、このような国内外の動向も踏まえ、また地方財政への影響等も勘案する中で、社会保障関連施策の充実と子育て世帯への支援強化、地域のデジタル化の推進、定住支援の拡充、DXの推進など、様々な行政課題に対応するよう配慮したところでございます。

ここで一般会計、特別会計及び企業会計、合わせて8会計の令和6年度予算案の概要についてご説明申し上げます。

まず、一般会計につきましては、個々の事業のあり方を精査した上で所要額を確保するとともに、社会保障関係費や人件費などの増加にも対応するため、前年度より1億4300万円の増となる総額56億9400万円の予算を計上いたしました。

歳入予算でございますが、町税は国の所得税定額減税の影響を受けるものの企業収益の増を見込み、前年度比で65万円増の11億715万円を計上いたしました。内訳といたしましては、個人町民税では3.5%の減、法人町民税では9.3%の増となっております。

次に、歳入の5割を占める地方交付税につきましては、町税収入等の増額や公債費等の減少に伴い、普通交付税を算定する際の財源不足額が減少することが見込まれるため、特別交付税と合わせて1300万円減の29億800万円を計上いたしました。

国庫及び県支出金につきましては、1089万円減の5億7094万円を計上いたしました。国庫支出金では、デジタル技術を活用した課題の解決と地域の魅力向上に取り組むデジタル田園都市国家構想交付金などを含めて4747万円の増とし、県支出金では、農業競争力強化基盤整備事業の完了などに伴い5837万円の減となっております。

寄附金につきましては、ふるさと信濃町応援寄附金について、令和5年度において当初の見込みを大幅に上回る納付がありましたので、これを踏まえて前年度比3700万円増の6270万円を計上いたしました。

次に、町債につきましては、新病院の建設及びし尿等受入施設の整備に多額の企業債の発行を予定しているため、将来において大きな公債費負担が生じないように発行の抑制に努めておりますが、古間体育館の屋根の改修など緊急度の高い事業に対応するため、前年度比2740万円増の2億9800万円を計上いたしました。

次に、財源不足を補てんするための基金からの繰入金でございますが、6558万円増の1億2852万円を計上いたしました。内訳といたしましては、財政調整基金から6000万円を、ふるさと信濃町応援基金から4677万円をそれぞれ繰り入れるものでございます。

続きまして、歳出予算の主要部分についてご説明いたします。

議会費につきましては、311万円減の6801万円を計上いたしました。

総務費については、1億2178万円増の8億2060万円を計上いたしました。

このうちDXの推進では、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した住民票等をコンビニで交付できるサービスの提供をはじめ、信濃町にゆかりのある方に対してスマートフォンを活用したファンクラブの運営やイベントの開催、ガイドブックの作成など、関係人口創出と拡大に関する事業について所要額を確保いたしました。

また、集落支援事業では、集落の維持・活性化を図るため支援員2名を配置し、集落の目配り役として巡回点検等を行うよう計画いたしました。

特定地域づくり事業では、人手不足に悩んでいる複数の事業者が組合を設立し、採用した職員をマルチワーカーとして事業者へ派遣する仕組みを構築するため、アドバイザーへの委託経費を盛り込みました。

移住・定住促進事業では、若者のUIJターンを促進するための新規事業として、奨学金の返還を支援する制度を用意いたしました。

また、信濃町議会議員の一般選挙に係る経費などを計上したところです。

民生費につきましては、2184万円増の12億6050万円を計上しました。

ひだまりセンター維持管理費では、空調設備の改修工事に伴う増額を、また児童手当では、国の制度改正に伴う支給対象者の増により扶助費を増額いたしました。

保育園事業では、令和5年度においては休園といたしました野尻保育園について、保育士等の確保に目途が立ったことにより新年度は再開することとしており、これに伴う増額といたしました。

衛生費につきましては、4661万円増の7億4742万円を計上しました。

健康増進事業では、人間ドックの受診率向上を図るため、補助対象となる受診先を拡大するなどの見直しを行いました。

町のがん検診事業では、がん治療によって外見が変化しても尊厳を失わずに社会生活を送れるよう、頭髪補正具等の購入に対する助成を実施いたします。また、環境衛生の分野では、第3次環境基本策定に伴い業務委託費などを計上いたしました。

農林水産業費については、6639万円減の2億7161万円を計上しました。

農業競争力強化基盤整備事業では、平成29年に事業採択されました仁之倉地区及び穂波地区での農道、農業用水路等の一連の整備事業が完了を迎えたことに伴い5884万円の減となっています。

農業振興費一般事業では、農業共済組合が取り扱う保険において、農業者が負担する保険料の一部に対して補助制度を新たに設け、安定的な農業経営を側面から支援いたします。

地籍調査事業につきましては、調査面積の減少に伴い596万円減の2283万円を計上したところでございます。

林務費につきましては、217万円増の4025万円を計上しました。

森林経営管理事業では、林地台帳管理システムの更新にかかる経費を確保し、森林病虫害等防除事業では、ナラ枯れの被害が拡大していることへの対応として、森林環境譲与税を活用した伐倒駆除等の対策を継続的に実施してまいります。

商工観光費については、102万円増の1億3775万円を計上いたしました。

新型コロナ対策事業では、融資を受けた事業者への保証料及び利子補給の助成を継続し、インバウンド推進事業においては、インバウンド需要を見込

んで外国語パンフレットの更新など、誘客宣伝等に係る経費を計上いたしました。

土木費につきましては、2295 万円減の 9 億 4545 万円を計上いたしました。

地方債を財源とする道路等の改良工事については、新病院建設等の大型事業を優先するため、計画路線の一部について施工時期を次年度以降への先送りするなどの調整を行った結果、総じて減額となっています。

河川維持管理費では、河川の氾濫や浸水被害を未然に防ぐため、緊急度の高い区間について浚渫及び護岸工事を順次実施してまいります。

次に消防費につきましては、2271 万円増の 2 億 9616 万円を計上しました。

長野広域消防負担金では、高機能消防指令情報システムの導入や車両更新による負担増を見込んでおり、また柏原地区において防火水槽を 1 基設置する予定としております。

教育費につきましては、4744 万円増の 5 億 8385 万円を計上しております。

特別支援教育では、特別支援学級の学習支援員を 1 名増員し、小中一貫教育推進事業では、きめ細やかな学習支援の充実を図るため常勤講師を 1 名増員いたします。

また、令和 6 年度は 4 年に 1 度の教科書改訂年度に当たることから、教師用教科書及び指導書の購入費を確保しました。

地区体育館整備事業では、古間体育館の屋根についてカバー工法による改修工事を実施いたします。

災害復旧費につきましては、自然災害に迅速に対応できるよう歳出科目を確保いたしました。

最後に公債費でございますが、2633 万円減の 5 億 4725 万円を起債償還計画に基づき計上いたしました。一般会計においては、地方債の新規発行を抑制していることから、公債費は減少傾向にあるところです。

以上を申し上げます、令和 6 年度一般会計予算案の概要説明とさせていただきます。

続いて、令和 6 年度の特別会計及び公営企業会計予算案につきまして、概要をご説明申し上げます。

はじめに、国民健康保険特別会計でございますが、5687万円減の10億5892万円で編成いたしました。

後期高齢者医療特別会計につきましては、2112万円増の1億5167万円で編成いたしました。

介護保険事業特別会計につきましては、322万円減の10億6241万円といたしました。

古海診療所特別会計につきましては、3万円増の465万円といたしました。

次に、企業会計のうち水道事業会計でございますが、収益的収支では、収益的収入として2億1080万円を計上し、収益的支出として1億9166万円を計上しております。

下水道事業会計でございますが、収益的収支では、収益的収入として5億3634万円を計上し、収益的支出として4億6234万円を計上しており、一般会計からの繰入額は3億2870万円を見込んでいます。また、令和6年度及び7年度において、し尿投入施設の整備を予定しております。

病院事業会計につきましては、収益的収支では、事業収入として13億5086万円を、事業支出として15億5044万円を計上しております。また、一般会計からの繰入額は4億5104万円を見込んでおります。

以上を申し上げ、令和6年度特別会計及び公営企業会計予算案の概要説明とさせていただきます。

次に、令和5年度一般会計補正予算案でございますが、年度末を控えて事業費が概ね確定してまいりましたので、1億5407万円の減額補正をお願いするものでございます。

また、国民健康保険及び介護保険事業の特別会計、病院事業、水道事業及び下水道事業の公営企業会計につきましても、それぞれ事業費の確定に伴う補正をお願いするものでございます。

以上、申し上げましたとおり、本会議にご提案いたします議案は、令和6年度当初予算関係が8件、令和5年度補正予算関係が6件、条例関係4件、その他6件の合わせて24件でございます。いずれも重要な案件でございます。

すので、ご審議を賜り、ご決定くださいますようお願い申しあげ、再開のあいさつといたします。